

支援に向けて、どのように取り組んでいるのか伺いたい。

後藤知事 県内企業の魅力を学生に伝えるため、ホームページに新卒者向け就職応援サイトを設け、メールマガジンで定期的に就職情報を配信している。また、県内外の学生とその保護者を対象とした就職セミナーを開催し、県内の経営者自らが企業の魅力や求める人材について語る講演を行っている。更に、合同就職面接会を県内各地で開催し、東京圏の大学生等を対象に、企業と学生のマッチングを支援している。県内大学等とも連携し、学生の県内企業への就職の促進を図っている。

暴力団対策について

渡辺 平成22年に暴力団排除条例を制定し、本年7月には、県内全市町村が暴力団排除条例を整備するなど、県民の暴力団排除気運は高まりをみせている。

平成24年以降、数々の対立抗争事件が発生し、昨年12月には中央自動車道甲府南インターチェンジで、拳銃を発砲する凶悪事件が報道された。この事件は、県民のみならず山梨県を訪れようとする方々にも多大な不安を与えることになった。対立抗争事件の発生の有無にかかわらず、県民が安全、安心を実感できる平穏な生活が維持されなければなら

ないと思う。

県内暴力団の現状と暴力団対策にどのように取り組んでいるのか伺いたい。

警察本部長 県内暴力団の対立抗争はまだまだ終息に至らず、これまでに34件の拳銃発砲事件を含む52件の抗争事件が発生した。

厳しい暴力団情勢を踏まえて有識者懇話会が開催され、暴力団の資金源及び人的供給の遮断等を目的とする山梨県暴力団排除条例改正に係る提言をまとめてもらい、条例改正に向けて準備を進めている。引き続き情報収集の徹底と厳正な取締りを進める。

Photos Junya Watanabe

様々なイベントに出席して地域に貢献し、積極的な研修の参加や県内外の視察で見聞を広め、県政に反映させて参ります。



■全国都道府県議会議長会
新任議員研修会(平成27年8月20日)



■下吉田清掃活動
(平成27年9月20日)



■第3回中央自動車道
渋滞対策促進大会
(平成27年10月30日)



■第63回富士吉田市文化祭記念式典
(平成27年11月3日)



■小明見・向原現地調査
(平成27年12月28日)



■「富士山の日」街頭キャンペーン
(富士山駅前)
(平成28年2月23日)

自由民主党山親会 県外政務調査

(平成28年2月1日～2月3日)

2月1日～3日に兵庫県、大阪府を訪ね、農業支援、農業分野の人材育成への取り組み、産学地域連携への取り組み、ものづくり関連中小企業後継者育成への取り組み、中高一貫校教育などについて調査・研究をしてきました。



■(株)パナ農園 淡路事務所



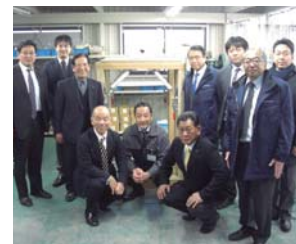
■(株)パナ農園 大阪本社



■大阪府立大学 地域連携研究機構



■大阪府立大学
BNCT研究センター



■(株)テクノタイヨー



■瀬中学校・瀬高等学校



JUNYA WATANABE 渡辺淳也 わたなべじゅんや

自由民主党山親会

県議会 Vol.02 2016.03 レポート

Dreams

富士吉田市と山梨県の夢を実現するために

県議会で県政の問題点を質問・提案し 問題改善の道筋をつけて参ります

山梨県議会議員として、県政の場で新たなスタートを切らせていただいてから一年近くが経過しました。山梨県そして富士吉田市も目まぐるしく変化しております。特に、出生率の低下による少子高齢化や若者の流出等によって人口減少は深刻です。安心して出産できる環境整備や子育て支援、地元産業の育成や企業誘致による安定した職場の確保は喫緊の課題です。

このような中、安倍内閣の推進する地方創生の元、各自治体が自

ら考え、行動し、変革を起こしていくことが求められ、自治体間の競争も激しさを増しております。この状況を勝ち抜き、ふるさとの明るい未来の実現のため議員活動に全力で取り組んで参ります。

12月定例県議会では、様々な県政課題について2度目の一般質問をさせていただきました。その要旨をお届けします。併せて皆様のご意見をお待ちしております。誰もが夢を持ち実現できる地域を目指して皆様と共に歩んで参りますので、今後ともよろしくお願ひ致します。

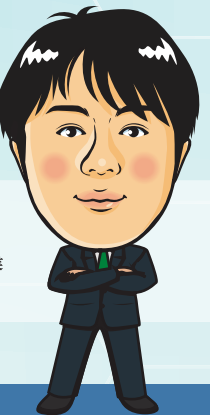
山梨県議会議員 渡辺淳也



平成27年12月14日農政産業観光委員会

Profile

- 昭和53年(1978年)7月5日 富士吉田市生まれ
- 山梨学院大学附属高等学校卒業
- 法政大学法学部法律学科卒業





渡辺淳也 12月定例会 一般質問・答弁要旨

渡辺 私は自由民主党山親会の立場から、今定例会に提出された案件並びに、県政一般について質問します。後藤知事は、県政運営の新たな基本指針となる「ダイナミックやまなし総合計画」の最終案を示しました。今後、本県が人口減少とこれに伴う様々な課題を克服し、「アクションプラン」に位置づけている施

策や事業を積極的に推進することを期待します。

私は本年4月に県議会議員としてスタートを切り、半年以上が過ぎました。初心を忘れず、身近な議員として県民の声を県政に届け、山梨県が大きく飛躍するために全力で活動します。以下質問に入ります。

介護従事者の確保・定着支援について

渡辺 介護を必要とする高齢者が現状のまま推移した場合、介護職員数は全国で約38万人、本県でも1700人余り不足すると見込まれる。給与体系や労働環境の厳しさなどから離職率も高くなっており、介護職員の確保は喫緊の課題だ。

介護福祉士等の有資格者で介護現場を離れている方の再就職支援や、介護職員が離職することなく働き続けてもらうことが大切だと考える。介護従事者の確保や定着支援について、どのように取り組んでいくか伺いたい。

病児保育の充実について

渡辺 共働き家庭やひとり親家庭の子育てと仕事の両立を支援し、子供が病気の際にも適切な保育と看護を受けることが保障される病児保育の充実は、市町村とも連携して取り組むべき重要な課題だ。

福祉保健部長 介護関係団体等で構成した介護の魅力発信委員会で、職場環境の改善を実践している施設を選定し、その取り組みを周知するとともに、給与規定や就業規則のモデルを作成して広く普及することにより、介護事業所の賃金体系等の整備を支援していく。

中学生や高校生などを対象とした介護の魅力を語るセミナーや、資格を持ちながら就業していない介護福祉士等を対象とした職場体験事業などを実施し、介護分野への新たな人材の参入や再就労につなげ、介護従事者の確保・定着を図っていく。

これから子供を産み育てようとする方や子育てをしている方の環境を少しでも良くしていくことは、人口減少対策としても有効だ。富士・東部地域の病児保育の実施状況と今後の実施見込みについて伺いたい。また、県内の病児保育の充実に向けてどのように取り組んでいくのか伺いたい。

後藤知事 富士・東部地域では、平成19年度から都留市内の診療所で病児・病後児を対象とした保育を実施していて、本年7月から新たに富士吉田市内の保育所で、病後児を対象とした保育を開始した。また、本年3月から大月市内の病院で病児・病後児を対象とした保育を実施。今後、富士・東部地域では、上野原市、忍野村、山中湖村3カ所で実施を予定している。

富士・東部地域以外でも、7市2町の10カ所で実施しているが、依然として病児保育の必要な地域が残されている。5年以内に新たに3市町4カ所で実施していく。独自の補助制度を活用して、病児保育の更なる拡充に取り組んでいく。

企業経営者の意識改革や育児休業を取得しやすい職場環境づくりなどにも、支援が必要だと考える。男性が子育てしやすい環境づくりにどのように取り組んでいるのか伺いたい。

産業労働部長 男女が協働して子育てしながら活躍できる社会を実現するため、ワーク・ライフ・バランスを図るとともに社会保険労務士を派遣して、仕事と子育ての両立を図る一般事業主行動計画の策定を支援している。

また、中小企業労働施策アドバイザーが企業を訪問し、子育て支援に関する助成金等の制度を紹介しながら、企業への普及啓発を行なっている。毎月19日をイクメン退庁日と定め、職員に定時退庁を促している。関係機関などと連携しながら、子育てに対する意識改革や制度の普及啓発などに努め、男性が子育てしやすい環境づくりに取り組んでいく。

は、わずか23.9%だった。

県内企業の意識調査でも、5社に1社の割合で正社員が不足していると感じていて、特に「生産現場に携わる従業員」については、50%の企業が人手不足と回答している。

学生や保護者が県内企業について知る機会が乏しいことが、県内企業への就職率が低迷している一つの要因ではないか。学生の県内企業への就職

世界遺産富士山の景観配慮制度と手続きについて

渡辺 平成25年の世界文化遺産登録では、ユネスコから保全管理上の諸課題について指摘され、山梨県側では開発の更なる制御を強く求められた。この要請への回答の一つが、本会議に上程されている景観配慮の条例案である。

本制度がユネスコの評価を得るとともに、事業者にも配慮した内容となっていることは理解したが、地元では制度の趣旨が十分に理解されていないとの印象を持っている。制度の内容や手続きに対する地元関係者等への周知について、どのように取り組んでいくのか伺いたい。

富士山保全協力金について

渡辺 世界文化遺産登録から3年目のこの夏、吉田ルートの登山者数は13万6000人ととどまり、8年ぶりに15万人を下回った。

富士山保全協力金も2年目の受付を終えたが、集まった金額は約7100万円、八合目の登山者数に対する協力者の割合は53%と共に昨年を下回った。受付場所や協力金の使途の説明、学生ボランティアによる呼びかけなど、工夫や改善を重ねてきたが協力率は伸びていない。協力金の趣旨の説明や受付の工夫、増加する外国人登山者への対応などの課題に対しどのような改善を行っていくのか伺いたい。

観光部長 悪天候による登山者数の減少や制度の趣旨が十分理解されなかったことなどから、協力者数、協力額ともに昨年度を下回る結果となった。明年度は、通過するすべての登山者に協力を呼びかけるよう

身近な地域における回復期病棟の充実について

渡辺 山梨赤十字病院と上野原市立病院に、回復期病棟である地域包括ケア病棟が開設されたが、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年における、富士・東部地域の必要病床数の推計値が259床であるのに対し、現時点で99床しかなく、将来的な医療需要に対応できない恐れがある。

今後、高齢者の増加に伴い、在宅復帰を支援するため各種リハビリを



■平成27年12月 山梨県議会 議場にて

受付に工夫することや、協力金での実施事業にはロゴマークを表示して用途を分かりやすくすることなどを検討している。

増加する外国人登山者には、受付場所が多言語により趣旨を説明し、協力を呼びかけたい。静岡県と連携し、地元関係者の協力も得て、協力率を高めるための改善策を示したい。

行う回復期病棟を身近な地域に設置し、充実させていくことが必要だ。どのように取り組んでいくのか伺いたい。

後藤知事 地域医療介護総合確保基金を活用して、回復期機能の強化等を目的とする新たな助成制度を創設し、12月補正予算に経費を計上した。具体的には、回復期機能の強化に取り組む病院等が行うリハビリ機器や患者受け入れに必要な設備の整備に対して支援し、地域のリハビリ機能の充実が図られると考えている。

今後は基金を活用して、回復期病棟への転換を積極的に支援し、身近な地域でリハビリが受けられるよう回復期病棟の確保と一層の充実に取り組んでいく。



男性が子育てしやすい環境づくりについて

渡辺 共働き世帯が増えている中、仕事と家庭の両立が課題となるが、育児・家事の負担は女性に偏っている。また、専業主婦家庭でも、子育ての孤立感を感じている状況にある。

男女が協働して、子育てしながら活躍できる社会を実現するためには、男性が進んで子育てに参加するという意識を持ち、これを社会全体が理解し、共有していくことが重要だ。

学生の県内企業への就職支援について

渡辺 本年3月の県内大学等卒業者のうち、県内企業への就職内定割合は44.2%、東京圏の大学等を卒業した本県出身者のUターン就職率